

平成 17 年 6 月 29 日

第 104 期 貸借対照表・損益計算書

東京都中央区八丁堀四丁目 5 番 4 号

東 海 運 株 式 会 社

代表取締役社長 岩 間 貞 三

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,074,315	流動負債	15,186,372
現金・預金	2,718,494	営業未払金	4,665,114
受取手形	573,646	短期借入金	5,704,000
営業未収金	4,862,099	1年内返済長期借入金	1,471,890
貯蔵品	73,339	1年内償還社債	680,000
前払費用	52,412	未払金	451,756
繰延税金資産	219,626	未払法人税等	423,045
短期貸付金	169,041	未払消費税等	16,671
未収入金	173,205	未払費用	331,443
仮払金	92,608	前受金	232,207
立替金	142,842	預り金	901,244
貸倒引当金	3,000	賞与引当金	309,000
固定資産	24,827,914	固定負債	11,684,337
有形固定資産	19,956,301	社債	1,950,000
建物	8,416,774	長期借入金	3,832,813
構築物	345,058	長期未払金	1,476,052
機械装置	168,401	長期預り保証金	678,786
船舶	1,601,168	長期繰延税金負債	1,109,324
車両運搬具	133,653	退職給付引当金	2,416,593
工器具備品	28,509	役員退職慰労引当金	112,800
土地	9,262,736	特別修繕引当金	616
無形固定資産	1,417,766	その他固定負債	107,350
借地権	1,259,743	負債合計	26,870,710
電話加入権	24,547	(資本の部)	
ソフトウェア	121,205	資本金	1,200,000
施設利用権	12,270	利益剰余金	5,366,383
投資その他の資産	3,453,846	利益準備金	300,000
投資有価証券	2,465,564	任意積立金	3,905,861
子会社株式等	172,477	配当準備積立金	280,000
出資金	63,021	土地圧縮積立金	1,619,310
長期貸付金	274,565	固定資産圧縮積立金	1,506,551
長期前払費用	3,692	別途積立金	500,000
その他投資	518,635	当期末処分利益	1,160,521
貸倒引当金	44,109	株式等評価差額金	465,997
		自己株式	861
		資本合計	7,031,519
資産合計	33,902,230	負債及び資本合計	33,902,230

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	35,129,055
		物流事業収益	24,768,120
		海運事業収益	9,713,506
		不動産事業収益	647,429
		営業費用	33,620,142
		物流事業費用	22,172,449
		海運事業費用	9,105,661
		不動産事業費用	251,132
	販売費及び一般管理費	2,090,898	
	営業利益	1,508,913	
	営業外損益の部	営業外収益	152,900
		受取利息	8,707
		受取配当金	35,772
		その他の営業外収益	108,420
営業外費用		232,324	
支払利息		202,243	
その他の営業外費用	30,081		
経常利益		1,429,489	
特別損益の部	特別利益	18,009	
	固定資産売却益	11,009	
	貸倒引当金戻入額	7,000	
	特別損失	87,750	
	固定資産処分損	24,458	
	投資有価証券評価損	2,399	
ゴルフ会員権評価損	60,892		
税引前当期純利益		1,359,748	
法人税、住民税及び事業税		630,311	
法人税等調整額		25,054	
当期純利益		754,491	
前期繰越利益		406,029	
当期末処分利益		1,160,521	

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
船舶	8年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費について、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 特別修繕引当金
 - 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
8. その他計算書類作成のための重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	12,459,123 千円
2.	有形固定資産の減損損失累計額	123,010 千円
3.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及び周辺機器並びに車両運搬具等があります。	
4.	支配株主に対する短期金銭債権	900,312 千円
5.	支配株主に対する短期金銭債務	5,573 千円
6.	子会社に対する短期金銭債権	315,990 千円
7.	子会社に対する長期金銭債権	227,048 千円
8.	子会社に対する短期金銭債務	366,592 千円
9.	担保提供資産	
	建物	5,986,024 千円
	構築物	111,276 千円
	機械装置	93,076 千円
	船舶	1,601,168 千円
	工器具備品	3,340 千円
	土地	3,817,702 千円
	投資有価証券	967,006 千円
10.	保証債務	2,879,295 千円
11.	役員退職慰労引当金及び特別修繕引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。	
12.	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	465,997 千円
13.	退職給付債務に関する事項	
	(退職給付債務の内容)	
	退職給付債務	(2,910,160) 千円
	年金資産	334,488 千円
	退職給付引当金	(2,416,593) 千円
	未認識数理計算上の差異	(159,078) 千円
	(退職給付費用の内訳)	
	勤務費用	165,258 千円
	利息費用	35,640 千円
	期待運用収益	(16,822) 千円
	数理計算上の差異の費用処理額	15,642 千円
	臨時に支払った割増退職金等	9,989 千円
14.	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

・損益計算書の注記

1 . 支配株主との取引高	支配株主との取引高は下記のとおりです。	
	営業収益	9,669,791 千円
	営業費用	59,126 千円
2 . 子会社との取引高	子会社との取引高は下記のとおりです。	
	営業収益	92,935 千円
	営業費用	2,349,791 千円
	営業取引以外の取引高	318,468 千円
3 . 1 株当たり当期純利益		30 円 94 銭
4 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	10,023,111	流動負債	16,151,715
現金及び預金	3,397,458	支払手形及び営業未払金	4,778,732
受取手形及び営業未収金	5,676,124	短期借入金	7,737,285
たな卸資産	79,527	1年内償還社債	680,000
繰延税金資産	219,566	未払法人税等	432,417
その他	666,380	繰延税金負債	902
貸倒引当金	15,946	賞与引当金	329,337
固定資産	28,313,140	その他	2,193,040
有形固定資産	23,540,323	固定負債	14,845,445
建物及び構築物	8,772,847	社債	1,950,000
機械装置及び運搬具	330,068	長期借入金	6,526,225
船舶	5,145,517	繰延税金負債	1,113,518
土地	9,262,736	退職給付引当金	2,689,489
その他	29,154	役員退職慰労引当金	126,045
無形固定資産	1,466,943	特別修繕引当金	161,720
連結調整勘定	6,604	連結調整勘定	16,256
その他	1,460,339	その他	2,262,189
投資その他の資産	3,305,873	負 債 合 計	30,997,160
投資有価証券	2,662,177	少数株主持分	896
長期貸付金	66,765	(資 本 の 部)	
長期前払費用	3,692	資本金	1,200,000
繰延税金資産	1,319	利益剰余金	5,665,203
その他	615,923	株式等評価差額金	474,388
貸倒引当金	44,005	為替換算調整勘定	536
		自己株式	861
		資 本 合 計	7,338,194
資 産 合 計	38,336,251	負債、少数株主持分 及び資本合計	38,336,251

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	37,237,951
		営業費用	35,419,912
		営業費用	33,076,399
		販売費及び一般管理費	2,343,513
		営業利益	1,818,038
	営業外損益の部	営業外収益	176,867
		受取利息	2,372
		受取配当金	28,508
		持分法による投資利益	13,347
		その他	132,639
	営業外費用	350,671	
	支払利息	315,691	
	その他	34,980	
	経常利益	1,644,234	
特別損益の部	特別利益		43,889
	固定資産売却益	31,836	
	貸倒引当金戻入額	12,052	
	特別損失		90,128
	固定資産処分損	26,836	
	投資有価証券評価損	2,399	
	ゴルフ会員権評価損	60,892	
税金等調整前当期純利益			1,597,994
	法人税、住民税及び事業税		656,103
	法人税等調整額		23,062
	少数株主利益		11,830
当期純利益			953,122

・連結の範囲の注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 7社

会社名 近畿港運(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前開発(株)、東カイウン商事(株)、
久保田海運(有)、(株)トーヨー、AZM MARINE S.A.

(2) 主要な非連結子法人等の名称等

会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子法人等は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等の数 1社

会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、東洋共同海運(株)

(3) 持分法を適用しない主要な会社名等

会社名 青島運東儲運有限公司

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

全ての連結子法人等の決算日は12月31日であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、連結子法人等の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

・重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

船舶 8年～15年

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- 3. 繰延資産の処理方法
社債発行費について、支出時に全額費用として処理しております。
- 4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
ただし、連結子法人等については簡便法を採用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 特別修繕引当金
船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。
- 5. 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- 7. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 8. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 9. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

. 連結貸借対照表の注記

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	17,593,764 千円
2 . 担保提供資産	
建物及び構築物	6,104,874 千円
機械装置及び運搬具	93,076 千円
船舶	4,086,293 千円
工器具備品	3,340 千円
土地	3,817,702 千円
投資有価証券	967,006 千円
3 . 保証債務	1,976,700 千円
4 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

. 連結損益計算書の注記

1 . 1 株当たり当期純利益	39 円 13 銭
2 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	